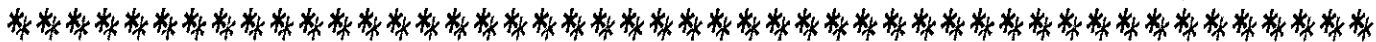




一 回 解 説

神谷 研税理士事務所
電話 0566-77-2099

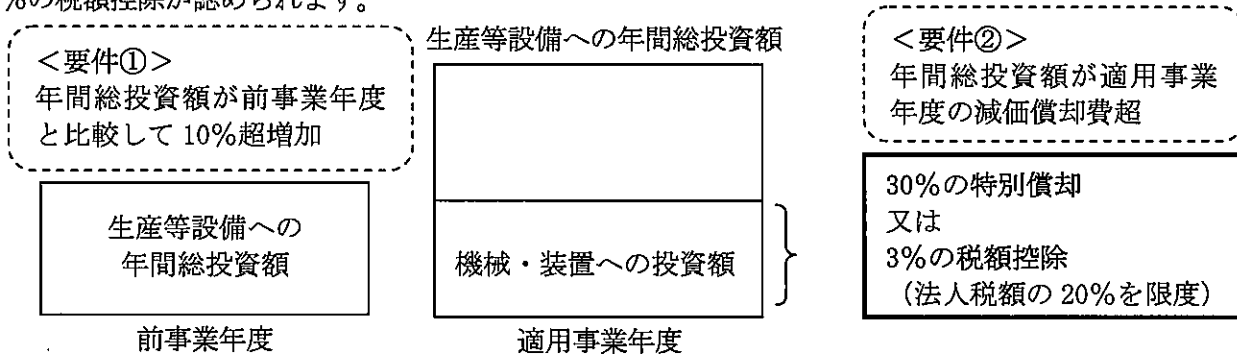
今回のテーマ 平成 25 年度税制改正大綱のポイント-法人税-



平成 25 年度税制改正大綱では法人の設備投資や雇用・所得の拡大に関連する改正が行われます。

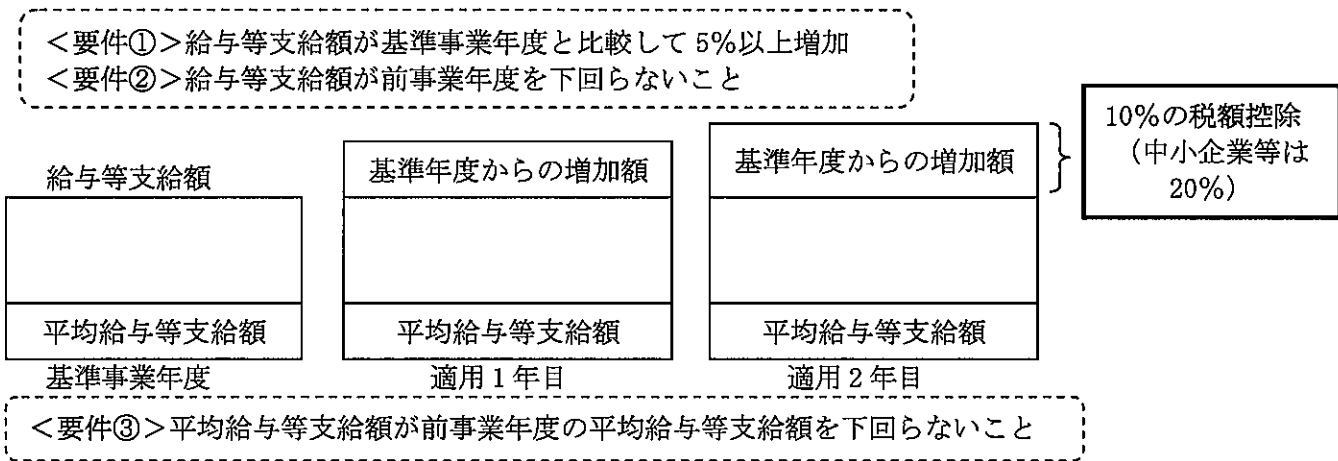
1. 生産等設備投資促進税制の創設

国内設備投資を増加させた法人が新たに国内で取得等した機械・装置について、30%の特別償却又は3%の税額控除が認められます。



2. 所得拡大促進税制の創設

給与等支給額を増加させた場合、当該支給増加額について、10%の税額控除が認められます。



3. 商業・サービス業・農林水産業活性化税制の創設

商業・サービス業・農林水産業を営む中小企業等が建物付属設備(1台60万円以上)又は器具・備品(1台30万円以上)を取得した場合に、取得価格の30%の特別償却又は7%の税額控除が認められます。(税額控除は資本金3,000万円以下の中小企業に限定)

4. 中小法人の交際費課税の特例の拡充

中小企業が支出する800万円以下の交際費が全額損金算入可能とされます。

